

議案第 33 号

平成 29 年度吉賀町下水道事業特別会計予算

平成 29 年度吉賀町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 235, 210 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 5 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 6 日提出

吉賀町長 中 谷 勝

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	繰入金	137,470
	1 他会計繰入金	137,470
2	分担金及び負担金	4,000
	1 負担金	4,000
3	使用料及び手数料	35,995
	1 使用料	35,994
	2 手数料	1
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	15,144
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	15,143
7	町債	42,600
	1 町債	42,600
	歳 入 合 計	235,210

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道事業費	86,062
	1 施設管理費	73,679
	2 建設改良費	12,383
2	公債費	148,948
	1 公債費	148,948
4	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	235,210

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	137,470	132,219	5,251
2 分担金及び負担金	4,000	4,000	0
3 使用料及び手数料	35,995	34,637	1,358
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	15,144	12,391	2,753
7 町債	42,600	59,700	△17,100
歳入合計	235,210	242,948	△7,738

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	86,062	89,255	△3,193
2 公債費	148,948	153,493	△4,545
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	235,210	242,948	△7,738

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		12,383	73,679
	42,600		106,348
			200
0	42,600	12,383	180,227

2 歳 入

1 款 繰入金 137,470千円

1 項 他会計繰入金 137,470千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	137,470	132,219	5,251
計	137,470	132,219	5,251

2 款 分担金及び負担金 4,000千円

1 項 負担金 4,000千円

1 下水道事業費負担金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

3 款 使用料及び手数料 35,995千円

1 項 使用料 35,994千円

1 下水道事業使用料	35,994	34,636	1,358
計	35,994	34,636	1,358

3 款 使用料及び手数料 35,995千円

2 項 手数料 1千円

1 下水道事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	137,470	一般会計繰入金	137,470

1 現年度分	4,000	受益者負担金	4,000
--------	-------	--------	-------

1 現年度分	35,540	現年度分	35,540
2 滞納繰越分	454	滞納繰越分	454

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

6款 諸収入 15,144千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	1

6款 諸収入 15,144千円
 2項 雑入 15,143千円

1 雑入	15,143	12,390	2,753
計	15,143	12,390	2,753

1 雑入	15,143	消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1
		移設補償費	15,141

7款 町債 42,600千円
 1項 町債 42,600千円

1 町債	42,600	59,700	△17,100
計	42,600	59,700	△17,100

1 下水道事業債	42,600	資本費平準化債	42,600
----------	--------	---------	--------

3 歳 出

1 款 下水道事業費

86,062千円

1 項 施設管理費

73,679千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	千円 73,679	千円 55,295	千円 18,384	千円	千円	千円	千円 73,679

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,105	061 人件費	8,505
3 職員手当等	3,119	一般職給料	4,105
4 共済費	1,281	扶養手当	390
9 旅費	134	通勤手当	48
11 需用費	11,490	期末手当	1,058
12 役務費	1,421	勤勉手当	637
13 委託料	28,079	時間外勤務手当	288
14 使用料及び賃借料	228	退職手当組合負担金	698
15 工事請負費	19,791	一般職共済組合負担金	1,281
19 負担金、補助及び交付金	50	062 施設管理総務費	65,174
23 償還金、利子及び割引料	100	普通旅費	134
27 公課費	3,881	消耗品費	1,994
		燃料費	154
		印刷製本費	31
		光熱水費	7,786
		修繕料	1,525
		通信運搬費	1,004
		手数料	381
		火災保険料	16
		自動車損害保険料	20
		業務運営関係委託料	2,411
		施設設備保守委託料	10,912
		設計委託料	6,837
		システム開発設計委託料	627
		調査分析委託料	7,292
		使用料	228
		補修工事費	19,791
		研修等負担金	23
		全国町村下水道推進協議会負担金	27

1 款 下水道事業費 86,062千円

1 項 施設管理費 73,679千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	73,679	55,295	18,384	0	0	0	73,679

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		過誤納等還付金 100
		公課費 3,881

1 款 下水道事業費 86,062千円

2 項 建設改良費 12,383千円

1 建設改良費	12,383	33,960	△21,577			12,383	
						諸収入	
						12,383	
計	12,383	33,960	△21,577	0	0	12,383	0

15 工事請負費	12,383	062 建設改良総務費	12,383
		維持管理工事費	12,383

2 款 公債費 148,948千円

1 項 公債費 148,948千円

1 元金	122,545	124,686	△2,141		30,800		91,745
					町債		
					30,800		
2 利子	26,403	28,807	△2,404		11,800		14,603
					町債		
					11,800		
計	148,948	153,493	△4,545	0	42,600	0	106,348

23 償還金、利子及び割引料	122,545	003 長期債元金	122,545
		町債償還元金	122,545
23 償還金、利子及び割引料	26,403	003 長期債利子	26,403
		町債償還利子	26,403

4 款 予備費 200千円

1 項 予備費 200千円

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 当 手 当	地 域 当 手 当	寒 冷 地 当 手 当	そ の 他 当 手 当	計				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,105	3,119	7,224	1,281	8,505	
前 年 度	1		4,059	3,051	7,110	1,284	8,394	
比 較			46	68	114	△ 3	111	

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 当 手 当	通 勤 当 手 当	特 殊 勤 務 当 手 当	期 末 当 手 当	勤 勉 当 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 当 手 当	児 童 当 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担
	本 年 度			390	48		1,058	637	288				698
	前 年 度			390	48		1,051	595	285				682
	比 較						7	42	3				16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	46	給与改定に伴う増減分	2	給与改定に伴う増減	2	
		昇給に伴う増加分	44	昇給に伴う増減	44	
		その他の増減分				
職 員 手 当	68	制度改正に伴う増減分	38	給与改定に伴う増減	38	
		その他の増減分	30	昇給に伴う増減	30	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	340,300	
	平均給与月額（円）	376,800	
	平均年齢（歳）	41歳11月	
平成28年4月1日現在	平均給料月額（円）	337,700	
	平均給与月額（円）	374,200	
	平均年齢（歳）	40歳11月	

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	146,100		146,100		
大 学 卒	178,200		178,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
平成29年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						
平成28年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級								
	4級	1	100						
	5級								
	6級								
	計	1	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	備 考
支給率等	25.5563	34.583	42.413	49.59	
国の制度	25.5563	34.583	42.413	49.59	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成29年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の前々年度末における現在高ならびに
前年度末及び当該年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度末		当該年度 現在高
			増減見込額	償還額	
1 過疎対策事業債	326,878	310,451		42,838	267,613
2 下水道事業債	1,809,892	1,803,101	42,600	79,706	1,765,995
合 計	2,136,770	2,113,552	42,600	122,544	2,033,608

